

「有望な新事業が見つかった」。学生情報センター（京都市、北澤俊和社長）の藤井一成常務執行役員（49）はこう打ち明け、笑みをこぼす。同社は学生用マンシヨンの企画、管理や、大学生へのアルバイト紹介代行といった事業をグループで展開している。

多摩のいぶき

TOKYO WEST

商機をつかめ ③



多くの大学がキャンパスを構える多摩には、学園都市機能を担う役者もそろそろ（写真上から東京工大、中央大、東京経済大）

学園都市ビジネス多彩

学生支援や産学官連携

新事業とは多摩などにキャンパスがある四十二大学・短大の連携組織、学術・文化・産業ネットワーク多摩（日野市）から委託した「ネクストキャリアセンター」だ。「在学中に就職先が見つからなかった」「入った会社社に合わず、すぐによめた」――仕事を、新卒採用にまだ慎重に探す各大学・短大OBら

に職業紹介などをする同事業は十月に立川市の拠点をスタート。すでに平均年齢二十六歳の百人が求人登録を済ませた。務める細野助博中央大学教授（56）が言うように「この学校も既卒生の就職支援は在生ほど手

厚くない」。近年、都心回帰志向を強めている若者を「卒業しても就職の面倒を見ることが売り物に郊外

都市という側面をもつ。少子化で経営環境が厳しさを増す中、学生へのサポートや地域での役割を拡大して生き残りを図ろうという大学や短大の存在が、新たなビジネスチャンスを生んでいる。学生の住まいもその一つだ。「学生の街・八王子では、賃貸住宅の仲介は有力な地場産業」というのは東京都宅地建物取引業協会八王子支部の加藤政利支部長（72）。同支部などは合格発表シーズン（二―三月、八王子市の法政、拓殖両大学のキャンパス内で、期間限定の賃貸住宅紹介所「宅連八王子学生賃貸センター」を開いている。

今年の仲介実績は約二百件。コンビニエンスストアや交番が近くにあるなど、きめ細かい情報を提供できるのが強みと、信用基盤を強化し、他の大学にも開設をもちかけようと、同センターは協同組合として法人化する方針。

大学の研究成果に対する企業の視線も熱を帯びてきた。大学の特許などを産業振興に役立てようという技術移転機関（TLO）、タマティール（TAMATIL）、オー（TAMATIL）、ろ。八王子市には三百三十社が参加している。設立母体は地域の企業などで組織する首都圏産・多摩のビジネスがさろ業活性化協会（TAMMA協会）。特定の学校主導

東京

